

事務事業マネジメントシート(令和 6年度実績と令和 7年度計画)

令和 7年 9月16日更新

事務事業名		総合計画進行管理事業			<input checked="" type="checkbox"/> 安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 <input type="checkbox"/> 「こどもまんなか社会」の構築 <input type="checkbox"/> 産業の共生による市経済の持続的発展			
総合計画体系	政策	1	自治の健幸		所属部	市長公室	課長名	末永 大樹
	施策	2	行政経営の推進・改革		所属課	企画課	担当者名	佐伯 幸治
	業務分野	4	計画的な施策・事業の推進		所属班	企画広報班	(内線)	1253
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	市自治基本条例	
	一般	2	1	11	11319			
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 6年度で終了 <input type="checkbox"/> 6年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 21 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む)	総合計画を策定し、その進行管理を実施する事業。 総合計画の政策体系の施策ごとに設定した目標値に対して、実績を把握し、評価を加えて計画の進行状況を管理する。その結果を次の予算や改善に結び付け、P-D-C-Aサイクルに基づく行政評価システムの仕組みを使った進行管理(行政経営)を行う。 第1次基本構想第2期基本計画は、平成23年度から27年度までの5カ年計画で策定を行なった。 H27年度に第2次基本構想第1期基本計画(H28~31)を策定し、新しい施行体系に移行した。 R1年度に第2次基本構想第2期基本計画(R2~5)を策定した。 R4~5年度に第3次基本構想第1期基本計画(R6~13)(R6~9)を策定した。 自治基本条例に基づき、市民の意見を聴くため市民意識アンケートを実施し、総合政策審議会を運営している。 行政改革を推進していくため行政改革大綱を策定し集中改革プランにより進捗管理を行っている。
【業務の流れ】	総合計画の策定を行ない、策定後は計画における毎年度の進行管理を実施する。 施策評価については、総合政策審議会・議会・政策推進本部からの意見を踏まえ、施策ごとの次年度経営方針を決定する。 事務事業の評価は、毎年事業の振り返りを行ない、今後の方向性を決定し、市民へ周知するためホームページへ公表している。 総合政策審議会については、施策評価や各種計画策定などにおいて会議を開催している。任期は2年。 市民意識アンケートについては、入札を実施し、庁内で結果を共有し市の政策に意見が反映できるよう活用する
【主な予算費目】	職員手当(時間外勤務)、消耗品、印刷製本費、委託料

(1)事務事業の振り返り・計画

①6年度事務事業の成果・実績

令和5年度の施策の内部評価、議会への説明、総合政策審議会への諮問、HPによる市民への周知等を行った。令和6年度から効率的で効果的な行政評価の改善を目指し、評価の様式変更に係るシステム改修を行なった。新たな総合計画に掲げた政策横断的重要課題におけるの進捗管理を実施した。市民意識調査を実施し、市民の意向を施策へ反映できるよう庁内で共有した。

②7年度計画(次年度に計画している主要内容)

P-D-C-Aマネジメントサイクルによる(第3次基本構想・第1期基本計画)の進行管理、施策の外部評価や市民意識調査の実施、総合政策審議会の開催

③予算の主な増減の理由

事務事業マネジメントシート様式変更完了に伴うシステム改修委託料の減

成果指標

ア	基本計画策定及び評価に対して出された市民からの意見数	(単位)	件	データ取得方法
イ				
ウ				

(2)成果指標・総事業費の推移

成果指標	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
		実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
	件	1,121	1,064	1,200	1,053	1,200	1,200	1,200	1,200
事業費	千円								
財源内訳									
国庫支出金	千円								
都道府県支出金	千円								
地方債	千円								
その他	千円								
繰入金	千円								
一般財源	千円	5,525	8,907	4,592	3,213	2,417	2,417	7,717	2,417
(A)事業費計	千円	5,525	8,907	4,592	3,213	2,417	2,417	7,717	2,417

(3)評価の総括(成果向上の余地・事業費削減の余地)

PDCAサイクルに基づく行政経営を行なっているが、事務改善をしながら効果的な行政評価を推進していく必要がある

(4)今後の事業の方向性

廃止 縮小 事業のやり方改善 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)